

地域間交流促進プログラム（タイ） 報告書

（2013年11月6日～11月16日）



財団法人 自治体国際化協会
全国市町村国際文化研修所
地域国際化協会連絡協議会

はじめに

財団法人自治体国際化協会では、この度「地域間交流促進プログラム」として、2015年の経済共同体誕生を控えた ASEAN 諸国の中でも、6%を超える経済成長率や3経済回廊の整備などで日本の関心が殊の外高まっているタイを、地方自治体関係者とともに訪問しました。本プログラムは、両国の政府・地方自治体の関係機関や日系企業の訪問・視察並びに市民交流等を通じて、タイの政治、経済、文化等の現状と課題を多面的に理解し、今後の両国の各地域との交流を促すことを主な目的としています。

こうした目的に沿って、まず、日本大使館やJETRO、JNTOより、最近の政治や経済、観光の動向に係る概要説明を受け、その後、福岡県バンコク事務所を訪ねて具体的な活動内容を伺いました。また、内務省で複雑な地方行政制度について詳細なブリーフィングを受けるとともに、バンコク都では、2011年の大洪水を契機に整備された排水施設を視察しました。さらに、日系現地法人が主体となって整備している工業団地を訪れ、日本の進出企業の視察と意見交換を行ったほか、大学の日本研究者や日本語専攻の教授・学生との交流も行いました。今回は、地方都市との交流にも配意し、タイ北部の2つの自治体を訪れました。まず、ピサヌローク市では、地方都市における行政システムについて説明を受けた後、ハード、ソフト両面から複数の行政施設を視察したほか、スコータイ県の自治体長を表敬した際には、直接文物の説明を受けました。いずれの訪問先においても、活発な意見交換が行われ、参加者の理解が日を追って深まっていきました。

今回のプログラムでは、弊協会主催の「ふるさと名産食品展」も視察しました。バンコクは、インフラ整備の遅れで交通渋滞が散見されるものの、そこかしこに大規模商業施設が立ち並ぶなど、活気に溢れ、日本の地域産品の販路拡大の可能性を実感しました。一方、バンコクだけにとどまらず、タイには既に多くの日系企業が進出していることもあり、ASEAN 共同体の生産拠点になることが期待される反面、中進国から先進国への移行に欠かせない高付加価値型産業の振興や、少子高齢化の進展に伴う労働力不足など、今後、日本と同様の行政課題に直面することが確実視され、両国或いは双方の地方自治体間でこうした課題の解決に向けて新たな視座を切り開くことも期待されています。

なお、今回の訪問と期を一にして、バンコクでは、政治絡みの違法行為に対する恩赦法案が亡命中のタクシン元首相の帰国に連なることから、賛成、反対双方の市民による大規模なデモにも遭遇し、凶らずも好調な経済成長の反面、社会的な懸念事項を内包するタイの実状を垣間見ました。

産業形態や社会状況が時々刻々変化するタイに直接赴き、マーケットとしての魅力を、直接この目で見るとともに、最前線で活躍する人々の生の声を聞くことで、タイ社会の鼓動・躍動を肌で感じることであった研修だったと思います。この研修において得られた知識や経験が、向後、参加者各位によって、各自治体の海外事業展開に布衍されれば幸甚です。

今回のプログラムが、日本とタイの地域間交流のさらなる促進につながることを祈念するとともに、事務局としてご苦勞戴いたシンガポール事務所の皆さんに衷心より御礼申し上げます。

2014年2月

財団法人自治体国際化協会

理事 三枝 健二

目次

I 概要

	内 容	ページ
1	プログラム概要	2
2	行程	3
3	参加者一覧	4

II 訪問先等詳細

	訪 問 先 等	執筆担当者	ページ
1	国内研修	CLAIR 東京本部 久世 懐春	5
2	バンコク市内視察	公益財団法人愛知県国際交流協会 梅田 和成	7
3	日本ふるさと名産食品展視察	香川県丸亀市 大熊秀樹	8
4	在タイ日本国大使館	秋田県 佐藤 久美子	10
5	JETRO バンコク事務所	浜松市 木下 真弥	11
6	福岡県バンコク事務所	堺市 畑 晃輔	12
7	JNTO バンコク事務所	大阪府 高須 広行	13
8	タイ内務省	山口県 縄田 浩之	14
9	バンコク都	鹿児島県 船井 英史	15
10	ロジャナ工業団地	熊本県 板東 良明	17
11	Oki Data Manufacturing(Thailand)Co., Ltd.	山形県 鈴木 敦	18
12-1	ピサヌローク市	佐賀県 武藤 あゆみ	19
12-2	ピサヌローク市	(財)全国市町村国際文化研修所 西野 仙幸	21
13	ナレースワン大学文化交流	CLAIR 東京本部 久世 懐春	22
14	スコータイ県自治体	CLAIR シンガポール事務所 吉本 けい	23

I 概要

1 プログラム概要

(1) 目的

グローバル化、ボーダレス化が進展する今日、地方自治体においても、国際社会の状況を的確に理解し、国内外の国際化に対応できる人材の育成が重要な課題となっている。

本プログラムは、日本の地方自治体職員等を対象として、近年、日系企業の進出・訪日旅行者の増加等が続き、自治体からの注目が集まるタイにミッション団を派遣し、日系政府機関、現地政府機関、現地進出日系企業等を訪問し、視察や意見交換等を行うことにより、両国関係の現状と課題の理解を深めるとともに、地域の国際化を担う人材の育成並びに今後の地域間交流促進の契機とすることを目的とする。

(2) 実施主体

財団法人自治体国際化協会（CLAIR）

全国市町村国際文化研修所（JIAM）

地域国際化協会連絡協議会

(3) 実施概要

期 間：平成 25 年 11 月 6 日（水）から 11 月 16 日（土）までの 11 日間

[国内研修]：11 月 6 日（水）～11 月 8 日（金）

[海外研修]：11 月 9 日（土）～11 月 16 日（土）

開 催 国：タイ

参加対象：

- 地方自治体（都道府県、政令指定都市及び市区町村）の職員
- 地域国際化協会の職員
- 地方自治体の推薦を受けた NPO など民間団体・国際機関の職員等
- アジア地域に駐在する地方自治体職員

(4) プログラムのポイント

- 政府その他の関係機関との意見交換等を通じ、今後の両国の地域間交流に資する視座と人的ネットワークの構築を図る。
- 現地進出日系企業の訪問等を通じ、経済・産業事情や両国間の経済交流の現状と、今後の可能性について考える。
- 訪日旅行や日本の地域製品の消費動向などにつき、現状を把握することで、地域間の経済交流の可能性を探る。
- 現地で日本語を学習する学生等との交流を通じて、将来の人的交流・文化交流の可能性を考える。
- 現地政府機関の訪問等、行政施設の視察などを通じて、地域間交流・国際協力などについて考える。

2 行程

(1) 国内研修（全国市町村国際文化研修所（JIAM）〔滋賀県大津市〕）

日数	月 日	内 容
1	11月6日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・タイの歴史と文化 ・タイの政治・経済情勢概要 ・タイの社会状況等 ・海外オリエンテーション（まとめ、ふりかえり）
2	～	
3	11月8日(金) (JIAM泊)	

(2) 海外研修（タイ：バンコク、ピサヌローク）

日数	月 日	内 容
4	11月9日(土) (バンコク泊)	【タイへ移動】 (関西国際空港→スワンナプーム国際空港) ・結団式
5	11月10日(日) (バンコク泊)	【バンコク】 ・バンコク市内視察 ・ふるさと名産食品展視察
6	11月11日(月) (バンコク泊)	【バンコク】 ・在タイ日本国大使館訪問 ・JETRO 訪問 ・JNTO 訪問 ・福岡県バンコク事務所訪問 ・意見交換会（日系関係機関）
7	11月12日(火) (バンコク泊)	【バンコク】 ・タイ内務省訪問 ・バンコク都訪問 ・意見交換会（地銀駐在員）
8	11月13日(水) (ピサヌローク泊)	【バンコク～ピサヌローク】 ・ロジャナ工業団地訪問 ・Oki Data 訪問 ・アユタヤ視察
9	11月14日(木) (ピサヌローク泊)	【ピサヌローク】 ・ピサヌローク市表敬訪問 ・行政施設視察
10	11月15日(金) (バンコク泊)	【ピサヌローク～バンコク】 ・ナレースワン大学学生との文化交流事業 ・スコータイ県自治体長表敬訪問 ・解団式
11	11月16日(土)	【帰国】 (スワンナプーム国際空港→関西国際空港) 到着（関西国際空港にて解散）

3 参加者一覧

(敬称略)

	団体名	所属	役職	氏名
1	自治体国際化協会 (CLAIR)	東京本部	理事	【団長】 三枝 健二
2	公益財団法人 愛知県国際交流協会	総務企画課	主査	梅田 和成
3	香川県丸亀市	産業文化部 農林水産課	主査	大熊 秀樹
4	秋田県	企画振興部学術国際局 国際課	主事	佐藤 久美子
5	静岡県浜松市	産業部 産業振興課	主任	木下 真弥
6	大阪府堺市	上下水道局 配水管理課	一般職員	畑 晃輔
7	大阪府	府民文化部 都市魅力創造 局 都市魅力・観光課	主査	高須 広行
8	佐賀県	経営支援本部 職員課	主事	武藤 あゆみ
9	山口県	商工労働部 新産業振興課	主査	縄田 浩之
10	鹿児島県	観光交流局 国際交流課	主事	船井 英史
11	全国市町村国際文化研修所	教務部 調査研究部	主査	西野 仙幸
12	熊本県	CLAIR シンガポール事務所	駐在員	板東 良明
13	山形県	CLAIR シンガポール事務所	駐在員	鈴木 敦
14	自治体国際化協会 (CLAIR)	東京本部 交流支援部 経済交流課	主査	久世 懐春
15	CLAIR シンガポール事務所	(総務省派遣)	所長	足達 雅英
16	CLAIR シンガポール事務所	(北九州市派遣)	所長補佐	則松 修
17	CLAIR シンガポール事務所	(鹿児島県派遣)	所長補佐	吉本 けい
18	CLAIR シンガポール事務所	(東京都派遣)	所長補佐	松田 美和
19	CLAIR シンガポール事務所	—	調査員	シャウ・ミンヤン

II 訪問先等詳細

1 国内研修

日時：11月6日（水）～11月8日（金）
場所：全国市町村国際文化研修所（JIAM）

2013年11月6日（水）から8日（金）までの3日間、全国市町村国際文化研修所（JIAM）において国内研修が行われた。タイに関する政治・社会・文化・歴史等の概要、日本とタイとの経済交流についての講義を受けた。

1 第1日目 [11月6日（水）]

講義テーマ：タイの歴史と文化、タイ王国と国王
講師：愛知大学国際コミュニケーション学部教授 加納 寛 氏
京都大学大学院 ASAFAS 博士後期課程 日向 伸介 氏

〈概要〉

12～13世紀頃から、スコータイを中心に国家を形成し、インドや中国などから文化を摂取するとともに、強力な軍事力と高度な政治体制を作り上げた。その後、アユタヤ王朝、トンブリー王朝を経て、現王室のチャクリー王朝となる。現国王であるラーマ9世は、1970年代に起こった学生による改憲運動や近隣諸国の共産化による危機を乗り越え、200年続いたチャクリー王朝の威厳を保つ。さらにその優れた人格で国民の絶大な支持を得ている。

2 第2日目 [11月7日（木）]

講義テーマ：タイの政治・行政事情、タイの経済事情、タイの外国人労働者
講師：京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 教授 玉田 芳史 氏
京都大学東南アジア研究所 准教授 三重野 文晴 氏
京都大学大学院 ASAFAS 博士後期課程 竹口 美久 氏

〈概要〉

国王を元首とする民主主義体制である。立憲君主制であるが、実質的には限定的な制限君主制である。また、中央集権的な統治構造となっている。地方行政は、国による統治ラインと地方自治体による自治ラインとで構成されており、それぞれ別の組織として並立している。

タイ経済は、リーマンショック（2008年）と大洪水（2011年）という二度のショックを乗り越え、その堅調ぶりが注目されている。大洪水直後に大幅に落ち込んだ輸出と投資はV字型回復を遂げており、個人消費も拡大傾向が続いている。成長の源泉は、外資導入による輸出指向の工業化であり、それを支えてきたのが、投資環境の良さである。整ったインフラや、幅広い産業集積の存在が、タイの強みであり、これが、日本企業を中心に多くの外資系企業を吸引する原動力となっている。

隣国のミャンマー、ラオス、カンボジアから移民労働者を受け入れてきたタイは、不法に滞在する移民労働者の存在を追認するという形で、移民労働者の労働許可制度をとっている。



講師による講義の様子



講義を聴講する参加者

3 第3日目 [11月8日(金)]

講義テーマ：タイ宗教事情、まとめ、演習等

講師：京都大学大学院 ASAFAS 准教授 片岡 樹 氏

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 教授 玉田 芳史 氏

〈概要〉

タイ国民の90%以上が仏教を信仰している。少数派としてはイスラム教、キリスト教、ヒンドゥー教などがある。タイ国憲法では信仰の自由が保護されている。タイの仏教は上座仏教といい、スコータイ時代にインドから発生し、スリランカ、ビルマ、カンボジア、ラオスなど南方ルートを通して伝わった仏教の一種である。

2011年10月初めよりタイ中部を中心に洪水が発生し、被害が全国に広がった。日系企業が多く入居するアユタヤ県を中心とした工業団地が冠水し、工場が操業停止となるなど大きな影響が出た。

演習として、タイでの大学生との交流事業のための発表準備を行った。より分かりやすい発表資料とするため、それぞれの班の発表資料の内容を共有し、改善点等についての意見交換を行った。

4 所感

タイの歴史・政治・経済状況等についての講義を受け、予備知識を学習したことにより、海外研修先での内容を深く理解する上での手助けとなった。また、演習では参加者全員が積極的に発言し、文化交流事業の事前準備を円滑に行うことができた。

【文責：自治体国際化協会経済交流課 久世 懐春】

2. バンコク市内視察

訪問日：11月10日（日）10：00～12：30

訪問先：バンコク市内（ワット・プラケオ及び王宮、ワット・ポー、ワット・アルン）

1. 視察先概要

(1) ワット・プラケオ及び王宮

ワット・プラケオは、ラーマ1世が現在のチャクリー王朝（1782年～現在）を開いた時に護国寺として建てた王宮寺院で、本堂に祀られている本尊がエメラルド色のヒスイで作られているため別名エメラルド寺院とも呼ばれている。また、白壁に囲まれた20万㎡の敷地内にワット・プラケオと隣り合って王宮が建てられている。タイ様式と西洋様式が融合した建物で、現在も王室の重要な祭典で使われている。

(2) ワット・ポー

長さ46m、高さ15mの巨大な寝仏が有名な寺院。東洋医学に基づくタイマッサージの総本山でもあり、敷地内ではタイ古式マッサージを受けることも可能である。

(3) ワット・アルン

タークシン王が開いたトンブリー王朝（1767～1782年）時代の王宮寺院で高くそびえる大仏塔が有名。三島由紀夫の小説「暁の寺」の題材となった寺でもある。ワット・プラケオとはチャオプラヤ川を挟んだ対岸に位置し、渡し舟が通っている。



ワット・プラケオ



華麗な宮殿



ワット・アルンの大仏塔



ワット・ポーの寝仏

2 視察時の状況

どの施設も東アジア、ヨーロッパ等の様々な国からの外国人観光客で賑わっており、施設周辺には多くの観光バスが停まっていた。王宮視察当日は激しい交通渋滞に巻き込まれることはなかったが、訪問期間中、恩赦法案の議論をきっかけとする大規模なデモが続いており、他のバンコク滞在日には、渋滞に巻き込まれることや、路上でのデモ行進に遭遇することがあった。



バンコク市内のデモ（11月12日）

3 所感

新旧王宮寺院や宮殿は、黄金の輝きや豪華さとともに、細部にまで様々な装飾が施されており魅力的であり、またタイの歴史を垣間見ることができた。JETRO 世界貿易投資報告タイ編によると、2012年のタイへの外国人観光客数は2,235万人にのぼっている。タイ政府観光局は、長い歴史に育まれた伝統や仏教建築など独自文化を中心とした観光振興に引き続き取り組んでおり、「微笑みの国・タイ」への今後の観光客の動向に注視したい。

【文責：公益財団法人愛知県国際交流協会 梅田 和成】

3 日本ふるさと名産食品展視察

訪問日：11月10日（日）14：00～15：00

訪問先：日本ふるさと名産食品展視察（サイアム・パラゴン）

1 食品展の目的

地場産食品の東南アジア市場への販路開拓に取り組む地方自治体には食品展出展の機会やノウハウの提供を行い、出展企業にはテストマーケティングの機会及びタイ市場販路開拓の足がかりにしてもらうことを目的としている。

2 タイ市場の特徴

- (1) 富裕層はバンコクに集中・日本食レストランは飽和状態

タイの6,800万人の人口の内、約680万人がバンコクに居住しており、その中でも富裕層は15%を占める。富裕層や在留邦人、欧米人等の外国人等が多く集まるバンコクに日本食品の購買層が集中している。また、タイ人は親日的で、在留邦人も多いことから日本食レストランが急増し、富裕層だけでなく中間層にも拡大し普及している。



人気の高い果物の出展ブース

- (2) タイ系大型小売店の店舗の拡大・日本食品関連フェアの開催

日本の大型小売店よりも巨大なタイ資本の百貨店等では日本食品が多く販売されており、毎週のように北海道フェアなどの日本産食品の物産展が開催されている。今回の食品展の開催場所もバンコク市内に8店舗を構えるモールグループのタイ系百貨店であり、超高級店に位置づけされている。地下の食品売場には世界各国の食料品が並べられており、集客力のある日本直送の野菜、果物、鮮魚類は高級品として一番目立つ入口付近で販売されている。



味で勝負！味噌醤油ブース

- (3) 日本食品の多くは現地で供給可能・品質の良いものを求める

タイは農産物、加工食品の現地生産が非常に多く、日本の調味料や菓子等の加工食品は、既に日系の在タイ企業によって日本産より安い価格で供給されている。日本産の果物は高級品として非常に高い値段で販売されている。今回の食品展でも果物は人気があり、りんご1個が約700円と日本と比べ3倍近い値段にもかかわらず良く売れていた。USA産や中国産よりも大きさや味が良いのが決め手となっている。

3 課題

タイ国において食品を含む物品を、一般小売店を経由して消費者に届けようとする場合、直

接、独自の販売網を構築するか、外資系の国内流通業者に頼らなくてはならない。

また、日本産食品をタイへ輸入するには、比較的厳しいとされる食品医薬品局の規制や植物検疫をクリアしなければならないだけでなく、生産の経験を積んだタイの企業や農家が生産する農産物や、中国産等の輸入農産物とのコストや品質の競争にも打ち勝っていかなければならず、商品の差別化が重要である。

4 所感

地元産品を海外に売り込むに当たって、地域の持つ特色をしっかりと把握した上で、どのような戦略を立てるのがよいか、効果的に販路の開拓を支援するにはどうすればよいかを考えさせられた。物産展は売れ筋等の情報を収集すると同時に、商品の持つ魅力を日本人の感覚とは異なる視点で認識できるため、とても意義があるものと感じた。

[参考：ふるさと名産食品展の概要]

- (1) 会期 平成25年11月8日(金)～17日(日) 10日間
- (2) 場所 Siam Paragon(サイアムパラゴン) Gourmet Market(Ground Floor)
- (3) 出展内容 日本国内で生産された食品(果物・菓子・調味料等)71品目
- (4) 参加自治体及び出展企業数 13自治体・18社

【文責：香川県丸亀市 大熊秀樹】

4 在タイ日本国大使館

訪問日：11月11日（月）9:00~10:30

対応者：在タイ日本国特命全権大使 佐藤 重和氏 ほか

1 タイの経済情勢と日タイ経済関係について

(1) タイの経済規模・産業構造

2010年の名目GDPは3千億ドル強で日本の約6%（物価水準を考慮すると約13%）、一人あたりGDPは日本の約12%（物価水準を考慮すると約25%）である。

労働人口の4割が農林漁業に従事しているが、GDPで見ると、製造業・サービス業の割合が高く、農林漁業の割合は10%程度となっている。ASEAN諸国のGDPは、インドネシア、タイ、マレーシア、シンガポールの順に大きく、一人あたりGDPは、シンガポール、ブルネイ、マレーシア、タイの順となっている。

現在、高中所得国であるタイが先進国となるためには、教育の充実により高いスキルを獲得し、高度な産業を育成する必要がある。ASEAN域内にはカンボジアやラオスなど低賃金の国があるため、タイが高度な産業に特化できれば、ASEAN内でWin-Winの関係を構築することが可能である。

(2) 日タイ間の貿易・投資

日タイの貿易関係は良好。タイの輸出相手国は、1位中国、2位日本、3位アメリカ。輸入相手国では、1位の日本が全体の2割を占め、2位が中国。タイが輸入している主品目は、機械などの資本財や原油、電子部品などで、高度な機械や部品を日本から、原油を中東から輸入し、組み立てた製品を輸出している。日本からの投資額は大きく、全体の6割を占める。洪水発生後の2012年も投資は増加し、2013年も好調を維持している。

(3) 中長期的動向とタイが抱える問題

2011年は洪水の影響でゼロ成長となったが、2012年はV字回復をした。2013年は自動車購入支援策の終了や洪水被害の復興投資の落ち着きなどから、成長が減速傾向にある。2013年の経済成長率は4%を下回ると見られるが、2014年には2兆バーツを超えるインフラ整備の大規模プロジェクトが始まるため、成長率が上昇することが予想される。

現在タイが抱える問題として、賃金や失業率の地域格差が挙げられる。人口の約半分が住む東北部及び北部のGDPが2割強に止まるのに対し、17%が住むバンコク首都圏がGDPの44%、7%が住む東部地区のGDPが2割弱を占めている。GDPの地域版である一人あたりGRPは、バンコク首都圏の40万バーツに対し、北部は5万バーツで8分の1である。また、ローンでの自動車購入の増加等により家計債務残高が上昇し、不良債権化が懸念されているほか、少子高齢化も進行しており、生産年齢人口の減少が日本並みに深刻となる見込である。

2 所感

成長に伴う産業構造の変化や他のASEAN諸国との関係、政府の実施する施策など、タイ経済に大きな変化をもたらし得る要因が数多く存在することがわかった。タイが抱えている問題の今後の動向にも注目していきたい。



大使館でのブリーフィング

【文責：秋田県 佐藤 久美子】

5 JETRO バンコク事務所

訪問日：11月11日（月）11：00～12：00

対応者：ダイレクター 若松 寛氏

1 タイの経済状況等

(1) タイ一般情報

タイの人口は 6,598 万人、うちバンコクが 830 万人と一極集中している。在留邦人約 10 万人に加えタイの富裕層を対象とした日本食飲食店の進出が増え、日本食材の調達が容易かつ比較的安価になってきている。

(2) タイの経済・政治情勢

GDP 成長率は 2011 年洪水後、順調な回復を見せていた。2013 年は自動車購入支援制度の終了で減少した国内需要を輸出にシフトしたが、補えきれず経済成長は減速気味である。タイの輸出割合は中国、輸入割合は日本がトップであり、主な輸入品は機械・同部品、自動車部品であるが、いずれも中国が猛迫している状況である。

タイ人は自動車等をローンで購入する傾向にあり、家計債務残高の合計は GDP の約 8 割にのぼり、家計債務の増加は中長期的課題となっている。タイ経済の堅調な推移から、失業率は 1% を切る水準にあり、バンコク首都圏の月平均賃金は 2012 年で 18,981 バーツ、2005 年の 1.5 倍である。2 兆バーツ規模の鉄道インフラ整備を中心とした公共投資構想があるが、具体的な中身が決まっていない状態である。

(3) タイ洪水の被害・対応

2011 年の洪水被害は冠水 800 社のうち 450 社が日系企業であった。中小企業がタイに進出する場合は洪水に係る損害保険に加入できず、そのリスクを承知しておく必要がある。

(4) タイへの投資状況・環境

2008 年、日系企業 3,884 社がタイに進出（中小企業基盤整備機構「タイ日系企業進出動向調査 2008 年」）、現在、推計 4,500～5,000 社程度が進出している。2013 年の日系企業の投資は、許可件数ベースでプラスを維持するものの、金額ベースでは減少に転じており、申請ベースでも前年度同期比マイナスとなっている。タイ投資委員会（BOI）による投資恩典の内容が変更される予定で、2013 年中にその中身が判明し 2015 年から適用される見込み。

なお、タイは少子高齢化傾向にあるので、中長期的には市場的魅力が低下してくる。

(5) ASEAN 経済共同体

タイはカンボジア・ラオス・ミャンマーなどこれまで経済成長に取り残された国の成長を取り込んで成長することを狙い、ASEAN 経済共同体を積極的に推進している。

2 所感

2015 年改正予定の BOI 投資恩典制度は、中小企業の海外展開の後押しになると思われるのでその中身に注目したい。進出後の最初の課題は管理職を日本人スタッフから現地スタッフに移すことのようなので、進出後の企業支援策を検討する上での参考としたい。

労働賃金の上昇の影響で、大手企業の一部工程がラオス・カンボジアへ移転している動き（タイプラスワン）があり、今後の増加も予想されることから、その動向を注視したい。

【文責：浜松市 木下 真弥】

6 福岡県バンコク事務所

訪問日：11月11日（月）14：00～15：30

対応者：所長 川越 信一郎氏、副所長 東 幸治氏

1 福岡県バンコク事務所について

Lumphini Park の北側、大使館や大きなホテルが建ち並ぶ Witthayu 通り沿いの Sindhorn Building Tower2 の9階が福岡県バンコク事務所の所在地である。2010年の開所当時、タイへ地方自治体が単独で事務所を持つのは初めての試みで、以来東南アジアとインドを中心にアジアの交流拠点として活躍している。



9階の福岡県バンコク事務所前にて

2 活動内容

(1) 県内企業の海外ビジネス展開支援

福岡とアジアの中小企業経営者の交流会の開催やビジネスマッチングの実施。現地の最新ニーズや情報の発信。

(2) 友好提携地域との交流促進

○タイ・バンコク都 福岡フェアやタイフェアや青少年交流事業、研修団の受入れなど。

○ベトナム・ハノイ市 在福岡ベトナム総領事館設立、ベトナム空港福岡・ハノイ線就航など。

○インド・デリー州 青少年交流や環境ワークショップなど。

(3) 県産品のプロモーション・販路拡大

東南アジアの食品商社や有力百貨店等との商談会の開催など。

(4) 観光客誘致

タイ人の訪日ビザ免除を受けて九州観光説明会や観光展の開催など。



川越所長よりブリーフィングを受けている様子

3 所感

現地の新たなニーズや最新情報を的確に把握できることが海外事務所を持つ大きな強みであると感じた。タイには転職率の多さ、人材確保の難しさ、厳しい役所の検査や労働争議への対応といった日本での習慣や常識が通用しない現地ならではのルールやノウハウがある。それらに精通していることは現地に事務所を構え、商工会議所、経済懇談会、県人会といった幅広いネットワークを構築しているからこそである。またこうした存在は企業の海外展開への敷居を低くし、進出後も大変心強いはずである。今後大きな成長を見込まれる東南アジアにおいて海外事務所を持つ意義は大きいと感じた。

【文責：堺市 畑 晃輔】

7 JNTO バンコク事務所

訪問日：11月11日（月）16：00～18：00

対応者：所長 伊東 和宏氏、次長 高橋 歩氏

1 JNTO バンコク事務所内視察

訪日旅行者向けに、各都道府県の PR ポスターやリーフレットが整理されていた。



事務所内 PR コーナー

2 伊東所長あいさつ

タイからの訪日者数は大幅に伸びている。2012 年は 26 万人であったが、2013 年は 9 月時点ですでに 28 万 5 千 2 百人となり、昨年同時期と比べて約 2 倍以上伸びている。7 月の査証免除で伸び率がさらに上がったため、2013 年の目標を 30 万人から 40 万人に上方修正した。2013 年から HIS がチャーター便を就航（アジア アトランティック エアラインズ）したことも訪日者数増の要因の一つ。また、今夏実施した「タイ FIT（個人旅行） Travel Fair」は大盛況であった。

3 バンコク事務所所管国の訪日旅行状況

JNTO バンコク事務所はタイのほか、フィリピン、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、ラオスの 6 カ国を担当。主にタイ、フィリピン、ベトナムの 3 カ国において訪日旅行促進の取組みを行なっている。

- (1) タイ市場…東南アジア最大の親日国であり、また、先進国の中で日本が初めて査証免除したことがタイ人の好感を得て、国別訪日旅行者数の順位が年々上がっている（2012 年 6 位）。国内情勢が安定しさえすれば着実な成長市場である。現在は団体旅行の形態が多いものの、近い将来、個人旅行の形態が逆転すると見込まれる。また、初めて訪日する人と 2 回以上の人との割合は概ね 1：1 である。今後の課題としては、多様化する FIT への対応（Wi-Fi 環境の整備など）や、若年層をターゲットにした取組み（韓国との競争）などが挙げられる。
- (2) ベトナム市場…2013 年の訪日旅行者数は昨年と比較して約 50%の伸び（1 月～9 月実績：タイに次いで伸び率 2 位）。高額のパッケージツアーが主流であり、若者は日本のポップカルチャーに興味を示すなど、日本への印象も良い。今後、ベトナム語ガイドの育成とともに日本の PR を積極的に進めていく必要がある。
- (3) フィリピン市場…公用語が英語ということもあり、日本の PR がしやすい市場である。また、多数の航空会社が就航し、約 4 時間で到着が可能であることから、今後、ますます訪日旅行者は増えるであろう。

4 所感

大阪府では、来阪外国人旅行者の約 75%が韓国・中国からであり、観光プロモーションも同地域を対象に行なってきた。今回、東南アジア 3 市場の説明を受け、同地域を今後の有望市場と位置づけ、積極的にプロモーション活動を推進しなくてはいけないと感じた。

【文責：大阪府 高須 広行】

8 タイ内務省

訪問日：11月12日（火）9:00～11:00

対応者：Mr.Vullop Phringphong, Director General
Department of Local Administration ほか



ブリーフィングの様子

1 行政区分

タイの行政は、「中央政府行政」「中央政府の地方行政」「地方自治体行政」の3つに区分される。中央政府行政は、政府各機関等が行う行政であり、2002年、1府19省に再編された。

2 地方行政

地方行政は、中央政府の地方行政と地方自治体行政の2本立てで構成されている。

(1) 中央政府の地方行政

県、郡、行政区、村という系列がある。県及び郡は自治体組織ではなく、「国の出先機関」として位置づけられ、中央省庁局の出先機関が県庁や郡役所に置かれ、中央政府から知事及び郡長が派遣されている。行政区及び村は内務省が区割りをした行政単位で、首長は住民の直接選挙で選ばれる。

(2) 地方自治体行政

県自治体、市町自治体、タムボン自治体という系列と、特別な地方自治体として、バンコク都とパタヤ特別市の2都市がある。県自治体の区域は、県の区域と一致する。地方自治体の首長は直接選挙で選出され、いずれも公選の議員からなる議会が存在する。県知事は県自治体・特別市に対し、郡長は市町自治体・タムボン自治体に対し管理監督する。内務省が、都を管理監督する。

3 地方財政制度

地方自治体が徴収する自主財源は全歳入の約10%であり、その他は中央政府が徴収後に地方に配分する交付税と補助金である。地方自治体が、執行権を有している。

4 地方自治体の権限と役割

地方自治体は、住民サービスや衛生に関するサービスを担っている。中央省庁から地方自治体へ業務の移譲が進行中であり、道路、教育、環境など245業務のうち181業務が移譲されている。これに伴い、業務に付随する予算と人員も併せて移譲され、予算面では中央政府歳出に占める地方自治体への歳出を27.37%に引き上げ、人材面では4千名が中央政府から地方自治体へ異動している。

5 所感

今後、タイが成長・発展するためには、中央政府の産業戦略に加え、経営の意識を持った地方自治体の首長がそれぞれの地方にあった経済政策を実施する必要がある。中央政府と地方自治体との依存関係が残れば、地方自治体の競争力強化の妨げになると考えられることから、今後、財源や人材の移譲が一層拡大され地方分権が推進することを期待する。

【文責：山口県 縄田 浩之】

9 バンコク都

訪問日：11月12日（火）13：00～18：00

訪問先：バンコク都（都政概要ブリーフィング）、洪水対策施設

対応者：バンコク都特別顧問 Dr. Vallop Suwandee ほか

1 表敬

今回のクレア訪問団の受入を大変光栄に思っており、バンコク都知事に代わって皆さんを歓迎したい。これまで日本政府や日本の自治体からたくさんの支援や協力をいただいております、改めて感謝申し上げます。現在は多くの自治体の知事や市長等がトップセールスにやってくるなど、タイに興味を持っていただき非常に嬉しく思っています。

また、タイには多くの日本人が住んでおり、素晴らしい日本人社会が形成されている。そういったコミュニティを活かし、両国の関係が更に良くなるよう努力していきたい。



表敬・ブリーフィングの様子

2 バンコク都の政策概要等

(1) 現知事が掲げる10の目標

- ①街の中に CCTV を設置すること／②ボランティアを使い麻薬中毒者を排除すること
- ③BTS の料金を下げること／④質屋の利子を下げること／⑤職業技術の向上
- ⑥就学前児童に対する教育の充実／⑦住民サービスの向上（デパートでの住民登録等）
- ⑧無料の Wi-Fi 環境を広めること／⑨ゴミ処理問題への積極的取組
- ⑩高齢者等のためにタクシーを増やすこと

(2) 現時点の課題

バンコク都は特別自治体だが、国と更なる協力体制を構築し、今後の発展に繋げなければならぬ。現知事の目標達成のためにも、電気・水道・電話等の生活インフラ、及び安全（警察）に関する各業界との連携強化を図る必要がある。

3 洪水対策施設視察

洪水対策が大きな行政課題の一つであるバンコク都の洪水対策施設（ポンプ場）を視察した。

2011年の大洪水の原因については、予想以上の雨量、川や海からの逆流、地盤沈下などが挙げられる。バンコク都ではポンプ場での水量管理の他、以下のような洪水対策を実施している。

- ・トンネルや排水、防水壁、ため池などの構造物増設による洪水防止



洪水対策のためのポンプ場

- ・土地利用法を改善し、水をうまく排水する（他の地域に逃げないよう管理する）
- ・下水道の掃除や川や運河に溜まった土砂の掘削、除去
- ・バンコク都職員による「洪水ファイター」の活用（現在 100 チーム）

4 所感

バンコク都をはじめ、各訪問先から何度も日本に対する感謝や信頼等の発言があり、今後も両国は重要な二国間たり得る関係であることを強く感じた。また、タイの人たちにとって洪水は身近な存在であること（ちょうど我が県の桜島の降灰問題のように）、ソフト・ハード両面において様々な対策が講じられていることが深く印象に残った。

【文責：鹿児島県 船井 英史】

10 ロジアナ工業団地

訪問日：11月13日（水）9:00～10:30

対応者：Marketing Department, Marketing Secretary, 小柴 和美氏

1 概要

ロジアナ工業団地は、1988年にロジアナグループと住金物産（現：日鉄住金物産）のジョイントベンチャーで開発された工業団地であり、既に20年以上の歴史を有する。

同団地では、アユタヤ、プラチンブリ、ラヨン1、ラヨン2の4か所の工業団地を造成し、進出企業の増加とともになお拡張を続けている。

今回訪問した、ロジアナアユタヤは、208社の進出企業のうち6割以上の127社が日系企業であり、ホンダ、パナソニックをはじめ、その関連企業の多くも進出している。



ブリーフィングの様子

2 受入基盤と体制

団地内のインフラは、電力（ロジアナパワー）、給排水（ロジアナマネジメント）はもちろん、中小企業向けレンタル工場（TICON）も備えるとともに、充実した物流事業（RDC）をも完備している。

2011年の洪水被害を受けて、従来の2.5mの堤防を新たに約7mの高さにかさ上げし、また、降水量等から洪水発生を予知するなどの対応策を取っている。

4名の日本人スタッフを常駐させサポートにあたるほか、団地内日系企業同士の情報交換の場としてロジアナ会を組織するなど、日系企業にやさしい工業団地として体制を整えている。



工業団地内の様子

3 今後の展望

タイにおいても近年の賃金上昇は激しく、本年1月以降、最低賃金の日給300バーツが全国一律に適用されたことから、人件費のかかる労働集約型の産業はタイ周辺国への動きを見せている。

また、レンタル工場を利用する場合、最少面積1,000㎡、賃借料210バーツ/㎡及び機械設備費の投入が必要であり、その費用対効果を検討する必要がある。

この工業団地に進出を考える企業は、機械・輸送機器や電子・機械産業といった生産性の高い企業に適していると感じた。

【文責：熊本県 板東 良明】

11 Oki Data Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.

訪問日：11月13日（水）11:00～12:00

対応者：社長 高木 正夫氏 ほか

1 訪問企業の概要

当社は沖電気工業㈱のグループ会社で、1994年に設立、アユタヤにある日系企業の中では老舗に位置づけられる。

操業当初はイメージドラムユニットの生産から始まりFAXの組立製造も行っていたが、時代の要請からFAXは複合型プリンターに置き換わり、現在はA4サイズのビジネス向けのカラープリンター、モノクロプリンターの組立及び消耗品の製造を行っている。

2 現状

(1) 従業員等

現在の従業員数は約2千名で、このうち日本人社員は社長以下管理職が9名勤務している。特徴的な点は女性が8割を占め、平均年齢も31歳と若く、離職率が2%程度と非常に低いことにある。

従業員の誕生日に100パーツの報奨金、従業員1人につき年間8千パーツまでの従業員家族の医療費負担など福利厚生の実施に努めており、こうした取組みが低離職率の一因ではないかと同社では考えている。

(2) 取引

プラスチック成型品や板金などはタイ国内で、機構部品などは主に日本から調達している。取引全体に占める割合では金額ベースで6割、取引先企業数ベースでは8割、部品数ベースでは9割がタイ国内からである。

タイ国内の取引先の3分の1はローカル企業であるが品質的に問題はないとのこと。

3 課題と取組み

賃金面において、現政権による最低賃金制度が大きな影響を与え、対2000年比で約2倍、とりわけここ2年間で1.5倍と上昇が続いており、経営上の課題となっている。

当社は操業当初からローカル社員の育成を進めており、日本人は最大30名から9名と減少したものの、コストダウンの観点からさらに半減を目指している。

また、市場変動に合わせた生産工程を柔軟化に向け、従業員の多能工化を進める必要があることから、毎月日本から講師を招へいし、カイゼン活動を実施。最も熟練した従業員は700を超える部品の組立を一人で対応できるまでになるなど成果も出ている。

このほか、品質向上と不良率の低減に向け、チェック体制の強化に努めているほか、従業員の提案制度も積極的に進めており、優秀な提案に対する表彰制度も設けている。

取引面では更なる現地調達を進め、将来的にはタイ国内取引を100%にしたいと考えている。

【文責：山形県 鈴木 敦】

12-1 ピサヌロック市

訪問日：11月14日（木）9：00～12：30

訪問先：ピサヌロック市（市政概要ブリーフィング）、
住民サービス窓口、診療所

対応者：Mr. Boonsong Tantanee, Mayor of Phitsanukok
Municipality ほか



ピサヌロック市の位置

1 ピサヌロック市政概要

面積 18.26 km²、人口 72,071 人

ビジョン “Happiness and Beautiful”

市政運営の8つの柱

- ①美しい街づくりと観光促進／②便利なインフラ整備
- ③安全安心な街づくり／④道路などのインフラ整備
- ⑤教育の質向上と生涯学習／⑥環境への配慮
- ⑦生活の質の向上／⑧伝統文化の継承
- ⑨経営理論に基づく行政運営



ブリーフィングの様子

2 住民窓口

転出入の住民登録や、タイ人の戸籍登録、身分証明書（7歳以上、ICチップ入りで個人情報すべて搭載）などを発行する窓口を視察した。各種証明書は5分程度で受け取ることができ、市民からは好評を得ている。

窓口職員の対応に対して、住民がその都度評価する仕組みを導入。レシートを1つ星～5つ星のボックスに投入するシステムで、毎月、一番多く星を獲得した職員は、写真入りで紹介されていた。この評価が直接給与に反映されるわけではないが、勤務評価に反映され、職員のモチベーション向上とサービスの質向上に効果があるとのことであった。



住民窓口の受付



窓口職員の評価を投票するボックス

3 診療所（保健所）

国民健康保健局との協力協定に基づくプログラム（2000年～）。健康保健所を市内4か所に整備し、自然治癒力を引き出す伝統療法を提供している（市民は30パーツ、市職員は無料）。4～5年前から、サービス難民対策往診を始めており、



伝統療法の治療風景

体のケアだけでなく、住環境、近親者の心のケアも含めてチームでケアにあたっている。課題は人材不足。

4 所感

ブリーフィング時に対応いただいた幹部職員にも女性が多く、また、窓口の職員は見える限りは全員女性であったことに驚いた。診療所では、診察料金が市民は有料で市職員は無料という設定には、日本との社会背景の違いを感じた。

【文責：佐賀県 武藤 あゆみ】

12-2 ピサスロック市

訪問日：11月14日（木）13:30～18:00

訪問先：図書館、ごみ処理場

1 図書館

図書館との位置づけであるが、施設内には王朝の歴史資料館、調理室、会議室等が併設しており、日本におけるコミュニティセンター、生涯学習施設のような複合型の施設である。

図書館部分は年齢に応じて利用しやすいよう整備されている。子ども向けには、広いスペースに加え、ジャングルジムが読書スペースに設置されており、声を出して本を読んだり、自由に移動しながら読書ができるような設計がされている。大学生や研究者には、子ども向けスペースとは別に、ガラス張りにされた防音の部屋が用意されている。基本的には私語厳禁であるが、団体利用の場合は、常設されたホワイトボードを活用してグループ研究や、討議ができるようになっていた。一般向けの蔵書は、専門書より実用書的なものが多く、市民が利用しやすいように考えられた施設であった。



子ども用スペースの様子

2 ごみ処理場

この施設では、一般家庭のゴミを MBT (Mechanical Biological Treatment) 方式で処理している。ゴミを埋める前に処理をする方式で、元々はヨーロッパの技術とのこと。機械選別・生物的処理を行うことにより、再生可能資源の抽出を最適化し、より多くの RDF (ごみ固形燃料) を回収しようと整備されている。污水処理について、地域住民との問題があるのではないかと想像したが、あまり問題はないとのこと。しかし、景観に対しては地域住民との問題はあるようであった。



ゴミ処理場の様子

リユース、リサイクルに対する住民理解度は年々進んできており、年間 180 トンあったゴミの量が、近年では 80 トンに減少しているとの説明であった。

3 所感

目覚ましく経済発展が進む最中の、変革期の国「タイ」。ゴミに対する住民意識の高まりを排出されるゴミの削減量から感じられ、職員の苦労がうかがえた。図書館については「自ら学んで、知るための公園」「第2の自宅」という言葉が、職員から聞いたように、住民目線を第1として生活環境や住民生活向上に取り組む姿勢が強く感じられ、変革期の国の現場、最前線で働く地方自治体職員と接することができ、同じ自治体職員として胸が熱くなる思いがした。

【文責：(財)全国市町村国際文化研修所 西野 仙幸】

13 ナレースワン大学文化交流

日時：11月15日（金） 9:00～13:30

対応者：ナレースワン大学日本語科の学生

「ナレースワン大学との文化交流事業」は、日タイ両国の参加者が、4つのテーマ（①マンガ、②お菓子、③遊び・おもちゃ、④結婚式）に関して、グループディスカッションを行った後、タイと日本の文化の類似点や相違点などを発表し、お互いの知識や理解を深め、今後の日タイ両国や地域間の交流及び理解の促進を図ることを目的に行われた。

それぞれのグループによる活発な意見交換と工夫を凝らした発表が行われ、和やかなムードで進められた。

1 グループディスカッション

国内研修で作成したプレゼン資料などをもとに日本とタイの参加者が各テーマに分かれてグループディスカッションを行った。

グループディスカッションは、自己紹介に始まり、タイや日本の印象など多岐にわたって両国の文化を紹介し合った。



グループディスカッションの様子

2 グループ発表

グループ発表は、各テーマの持ち時間を15分として日本の参加者、タイの学生との合同で行われた。各グループからテーマに沿った説明があり、参加者からは多くの質問が出て、活発な議論が展開された。

両国の人気のあるマンガ、伝統的なお菓子、最近人気のあるおもちゃ、結婚式の様子など、実物を持ち込んだりしながら、文化の交流を図ることができた。



グループディスカッションの様子

3 所感

ほとんどの学生は日本語能力が高く、日本の文化にも高い関心を持っていることが印象的だった。タイは親日的であると言われており、今後も両国間の良好な関係を保っていくためには、こうした草の根交流を通じた相互理解が重要であると感じた。両国の大学間でも交流事業は実施されているが、タイ側はほとんどがバンコクにある大学に集中しているとのことから、今回のような事業をきっかけに、地方都市に所在する大学においても交流が促進されることを期待したい。

【文責：自治体国際化協会 久世 懐春】

14 スコータイ県自治体

訪問日：11月15日（金）15：00～16：00

対応者：Mayor of Sukhothai Provincial Administration Organization, Kullanartsiri Punsiri
ほか

1 スコータイ県自治体概要

スコータイ県は、バンコクから北へ約 440 km、タイ北部に位置する古都である。面積は約 6,600 km²、人口は約 60 万人となっている。

スコータイは「幸福の夜明け」という意味を持ち、700 年以上前のスコータイ王朝時代、タイで最初の独立王国の都であった。1238 年にタイ族が最初の王朝を開き、近隣諸国や中国などとも積極的に関係を結んだ。仏教の普及にも尽力して多くの寺院を建造、そこからタイの文化芸術の古典様式が生まれ、文字や文学を含む現在のタイの礎が築きあげられた。

スコータイの遺跡群は、東南アジアで最も価値のある史跡のひとつとして 1991 年にユネスコの世界遺産にも登録されている。

2 県自治体長表敬訪問

スコータイ県自治体長からは、世界中から多くの観光客が訪れるスコータイ歴史公園、毎年 11 月に開催されるタイで最も有名な祭りであるロイクラトンフェスティバルなど豊かなスコータイの魅力が紹介された。また、クレア及び日本の地方自治体と、今後息の長い交流を進めていきたいとの希望が示された。



団長と県自治体長

また、タイの伝統舞踊の紹介やスコータイ空港に併設されたオーガニック農場において収穫された農産物を使ったお菓子が提供されるなど、同地域におけるユニークな取組が紹介された。

3 所感

スコータイ県自治体長には、CLAIR が実施する自治体幹部交流セミナーにも参加いただき、鳥取県に訪問した経緯がある。今回、自治体からの参加者の中でも、初めてスコータイを訪問したことで、タイの地方自治体との交流に興味を持った方もいるように感じた。

こうした事業をきっかけとして、今後も将来にわたる自治体間の交流が活発になるよう、必要な事業及び支援を行っていくことが重要と感じた。

【文責：CLAIR シンガポール事務所 吉本 けい】